県内の情報連絡員報告　令和７年３月

石川県中小企業団体中央会

総括

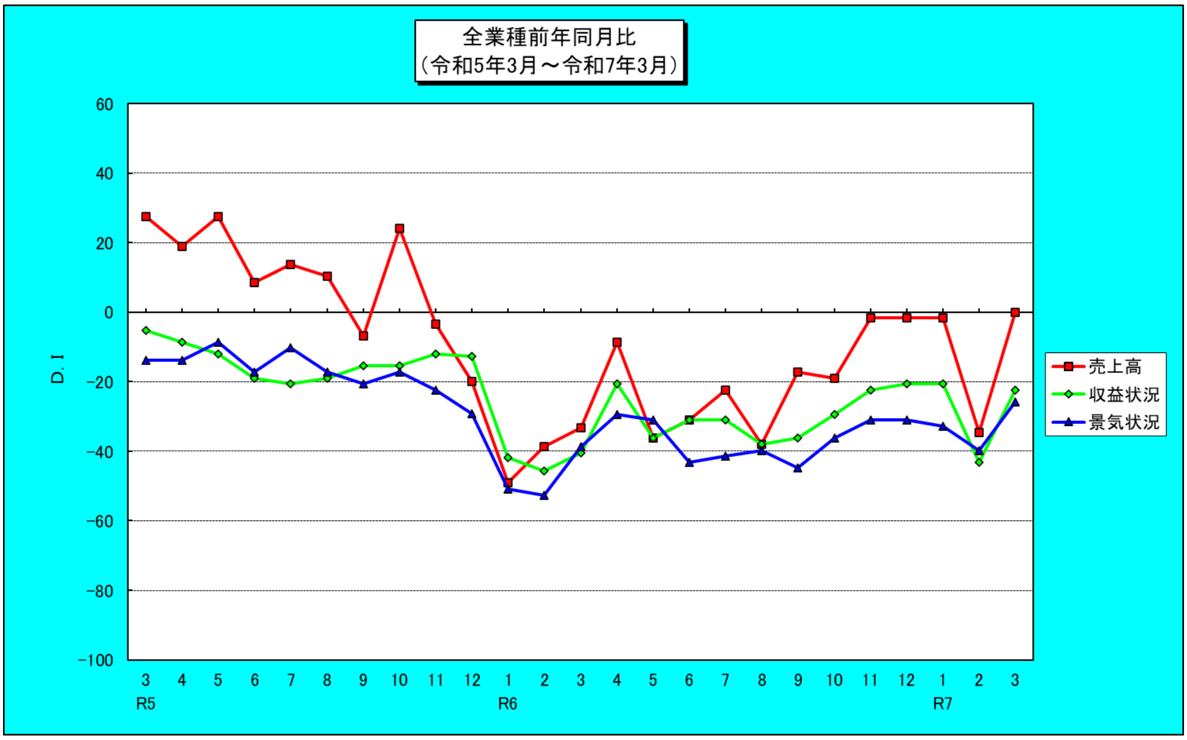
ＤＩ値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、９項目中、７項目が上昇、２項目が悪化となった。**全業種**においても、能登半島地震の影響に加え、原材料費や流通コストの上昇、米国の関税政策など海外要因による先行き不透明感が依然として強く、多くの業種で収益性や雇用確保に課題が見られる。**製造業**では、9 項目中 6 項目が上昇、1 項目が横ばい、2 項目が悪化となった。原材料費や人件費などの高騰により収益が悪化し、価格転嫁の限界を感じている企業が多い。米国の関税政策を不安視する声も目立つ。**悪化していた業種**は、3 月の駆け込み需要もなく、売上高・収益状況ともにマイナス傾向となった**印刷業**や、金地金の高騰が続き売上が減少している**箔製造業**などが挙げられる。一方、**好調であった業種**は、売上が増加し、円高により一部の原材料価格では収益の改善が見込まれる**調味料製造業**、中国からの大型案件の受注が進んでいる**一般機械機器製造業**などであった。**非製造業**では、8 項目中 7 項目が上昇、1 項目が横ばいとなった。観光客による需要は好調であるものの、地元住民の消費は依然として低迷しており、業種間で明暗が分かれている。物価高や人手不足、採用難が足かせとなっている点は共通の問題である。**悪化していた業種**には、好調であった非住宅市場が落ち着き、売上・収益ともに減少した**資材卸売業**、ガソリン販売量の減少傾向が続き、人手不足が深刻な**石油小売業**、輸送量の減少に加え、運賃交渉が進まず収益状況が厳しい**運輸業**などがある。一方、好調であったのは、中心市街地の商店街にインバウンド客が訪れるようになり売上が増加している**商店街**、気温の上昇により商品売上が伸びている**茶類小売業**などであった。

前月比の DI 値

項　目	全体ＤＩ	製造業ＤＩ	非製造業ＤＩ
売上高	0.0（　34.5 ）	0.0（　19.5 ）	0.0（　44.4 ）
在庫数量	-17.0（▼ 2.1 ）	-12.9（▼ 6.4 ）	-25.0（　6.3 ）
販売価格	43.1（　20.7 ）	41.9（　16.1 ）	44.4（　25.9 ）
取引条件	1.7（　10.3 ）	0.0（　9.7 ）	3.7（　11.1 ）
収益状況	-22.4（　20.7 ）	-25.8（　12.9 ）	-18.5（　29.6 ）
資金繰り	-10.3（　5.2 ）	-12.9（　3.2 ）	-7.4（　7.4 ）
設備操業度	-32.3（▼ 6.5 ）	-32.3（▼ 6.5 ）	―
雇用人員	-12.1（　6.9 ）	-12.9（　12.9 ）	-11.1（　0.0 ）
業界の景況	-25.9（　13.8 ）	-32.3（　0.0 ）	-18.5（　29.6 ）

※１：（　）内の数字は前月とのポイント差（▼は減少）　※２：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



＜製造業＞

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	3 月の売上は昨対 2 割弱増加し、好調であった。値上がりの影響による増加であり、需要としては減少傾向となっている。為替レートが少しずつ円高に向かっており、原材料・燃料価格の推移によっては収益の改善が期待される。
	パン・菓子製造業	学校給食パンの加工賃は年間契約であるが、令和 7 年度から昨年度比 7%増加で決定した。全国的に加工賃の水準は統一されておらず、当県も他県の水準に追いつくべく努力している。
	パン・菓子製造業	売上については物価高騰による買い控えがあり、伸びてはいない。現状維持の商況となっている。収益状況については、依然としてコスト上昇等から厳しいとの声と価格改定も限界に達しているとの見方が多くを占めている。
繊維工業	織物業	業界の現状は主力のカーテンに関しては高級ゾーンが好調で織機の稼働状況も好調であるが、一方でデザイン性や機能性に特化した差別化衣料、好調だったスポーツ衣料に陰りが見え始めており、先行きが不安である。絹織物に関しては、まだまだ厳しい状況が続き、苦戦が強いられているが、用途（襦袢やネクタイ生地等）によっては明るい兆しが見られる物もある。しかし、織機や人の数が絶対的に不足しており、需給バランスの安定が図れていない。
	織物業	対前年同月比で絹織物は横ばい、合繊は 2%増加し、織物全体で 2%増加した。物価上昇により収益は厳しい状況となっている。
	織物業	織物生産高は 2 ヶ月連続で前年比増加となった。品種別では、ナイロンは対前年比 50.8 ポイントの増加、ポリエステルは 22.4 ポイントの増加となり、織物全体としては 30.4 ポイントの増加となっている。
	その他の織物業（染色加工）	売上は前年同期比で 20%程度増加しているが、一時的なものと思われる。収益状況については改善が見られていない。和装業界全体の需要低下に歯止めがきかない。厳しさが増す中で廃業等を行う事業者が増えてきている。一方で着物制作を軸としながらも新たな市場を模索する動きも出てきている。
	ねん糸等製造業	売上高、収益共に変わらずの企業もあるが、全体的に売上・収益の双方が低迷している企業が多い。要因は中国、欧州の低迷と思われるが、要因不明な面もある。
木材・木製品	製材業、木製品製造業（加賀方面）	3 月の売上は昨年と比較すると 25%程度減少している。住宅メーカーの仕事は 1 月から 3 月は雪の影響で少なくなるが、3 月後半になっても仕事が期待したほど増加しなかった。
	製材業、木製品製造業（能登方面）	3 月の取扱量は 982.169 ㎥、売上高は 15,540,011 円で平均単価が 15,822 円であった。暖かい日が続き天候にも恵まれ、土場の方も安定した入荷が続いている。スギ材は全体的に保合いで推移しているが、アテ材の土台が安値で推移。他は堅調な値動きが続くものと思われる。
	製材業、木製品製造業（金沢方面）	昨年の 3 月は能登半島地震被災による仮設住宅への木材供給があったため、今年の 3 月は前年同月比でマイナスとなっているものの、一昨年と比較するとプラスになっている。売上高も前月比では増加している。しかし、資材価格の値上がりが顕著となり、価格転嫁が思うように進まないこともあり、利益率が伸びていない。

印刷	印刷業	年度末の３月であっても駆け込み需要もなく、売上高、収益状況とも例年になくマイナス傾向となっている。特に新たな印刷物の発注が激減しているだけではなく、在版の印刷物において需要が減少傾向となっており、先行きに不安がある。印刷業の関連組合においても脱退の動きが目立ってきており、印刷需要の低下と後継者不足も要因と考えられる。
窯業・土石製品	砕石製造業	3月の組合取扱出荷量は対前年同月比で、生コン向け出荷は2.1%減少、合材用アスファルト向け出荷は29.6%増加し、全出荷量では4.5%の増加となった。通期では、対前年比で生コン向け出荷は17%減少、アスファルト向け出荷は6.2%増加し、全体では13.6%の減少となった。
	陶磁器・同関連製品製造業	全体的に横ばいであった。まだまだ改善にはほど遠い。
	生コンクリート製造業	令和７年３月の県内の生コン出荷量は前年同月比101.2%であった。各地区の状況について、前年同月比でプラスの出荷となったのは、能登地域の羽咋鹿島が163.3%、七尾地区が141.1%で能登地区が184.3%であった。プラスの要因は３地区とも能登半島地震震災復興に関する出荷であった。前年同月比でマイナスの出荷となったのは、南加賀が98.6%、金沢地区が86.0%で鶴来白峰地区が69.3%であった。なお、官公需・民需の前年同月比は官公需100.4%、民需104.5%の状態であった。
	砕石製造業	能登半島地震の復旧工事以外にも、安定して公共工事を受注している。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	受注・引き合い件数は全体的に低調であるものの、年度末の駆け込み需要により売上が若干増加している組合員も見受けられる。しかし、継続的な物価高騰やアメリカの一方的な関税引き上げは地区内・業種別にみても、より一層の不透明感を増す状況にある。
	非鉄金属・同合金圧延業	外国人観光客が依然として多く、店舗での箔貼り体験に人気はあるが、工芸品の売上に繋がらない。原材料である金地金の高騰が続き、金箔の売上が減少し、大変厳しい状況が続いている。
	鉄素形材製造業	3月の売上は対前月比1.9%減少、対前年同月比6.0%減少であった。トランプ政権の相互関税の影響に注視する必要がある。
	鉄素形材製造業	トランプ大統領の関税発言により先行きが全く予測できない。少人化に向けた自動化の設備投資も必要だが、不安が優先しており前向きになれない状況にある。新年度には各組合員は賃上げを予定しているが、客先との値上げ交渉が課題となっている。
	一般機械器具製造業	売上高及び粗利が対前年同月比で129%なった。厳しい受注環境は変わらないが、自動車輸出の関税により先行きが不透明になると想定される。
	一般産業用機械・装置製造業	売上は減少傾向であり、原材料等の高騰もあり収益状況は厳しい。地域経済全体でも原材料等のコスト上昇によって、依然として先行きが不透明である。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体的な傾向としては、工作機械や半導体製造装置関連の売上が落ち込んでいる。そのほかの業種でも売上は横ばいか減少というところが多くなっている。さらに人件費負担の増加によって収益が悪化する企業も増えている。取引先にこういった人件費上昇分の価格転嫁を交渉するものの、すべての取引先が認めてくれるわけではない。また賃上げも限界があるため、年間休日を増やすことを考えている組合員企業もある。
	機械金属、機械器具の製造	業況は概ね安定している。

	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注状況としては、中国向けのフィラメント関連等の大型案件を中心に好調に受注を進めている。今後はスパン分野または付加価値の高い産業資材や特殊分野・ニッチ分野等への積極投資を進めている。工作機械関連は、直近の 2 月時点の生産・販売は 1 月からの落ち込みの反動もあって上昇しているが、米国の高関税発布の影響が懸念される。工作機械メーカーは総じて低調であり、特に自動車関連がまだ厳しい状況である。
	機械金属、機械器具の製造	市況は業界によるバラツキがみられるが、全体的に低調感が強い。材料費高騰など、懸念要素が多い状況が続いている。原材料費が高騰する中、コストダウンや短納期への対応が必要になっている。米国の保護主義的関税政策により、市況への影響が懸念される。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	対前月比では大きな変化はないが、前年同期比では売上が悪化している。仕入価格が増加している企業もあり、景気の動向に注視していきたい。人件費の上昇もあり、更に人手不足は続いている。収益性が悪化している企業も増えている。
	機械金属、機械器具の製造	業況は緩やかに回復がみられているようであるが、加速感が出るには至らない。2025 年の市場回復は 7 月頃ではないかとの見方があるが、トランプ政権の建機市場への関税を懸念しており、部品は相互供給で対応できる部分もあるが、追加関税による建設機械の売上には少なからず影響があると予測している。また 4 月以降の新規採用がゼロの企業もあり、今後は益々慢性的な人手不足が深刻化する恐れがある。
	機械金属、機械器具の製造又は加工修理	売上高は前年同月比でマイナスが続いており、2024 年度は年間を通じて減収となる見込みである。ただし、マイナス幅は徐々に縮小しており、全体としては底打ちの兆しが見られる。一部の製品や地域では回復傾向にあるとの声も上がっている。当初、トランプ大統領の影響は限定的と見られていたが、追加関税の影響については依然として不透明であり、今後の動向を見据え、柔軟に対応していく方針が求められる。
その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	県外での展示販売会も震災支援の雰囲気はほぼなくなったようである。そのため、需要の掘り起こしが課題となっている。依然として生産活動は元に戻らない状況であるが、生産を再開する職人も増えているため、期待したい。
	プラスチック製品製造業	業界によって業況は異なるが、食品系は値上がりにより買い控えが進んでいる様子があり、大きな落ち込みはないが低調な様子。工業部品、電子部品については昨秋から好調であったが、今年に入って低調な様子である。原材料は高止まりしており、少し値戻りもあったが、収益を改善できるほどではない。アメリカのトランプ大統領の発言などで先が読めないため、苦慮している。

＜非製造業＞

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	カタログの更新の関係で商品が揃いにくかったものの、昨年対比 97%といい結果となった。要因としては、海外需要の持ち直しが大きい。
	一般機械器具卸売業	住宅市場は依然として低調であり、非住宅市場も民間設備投資が落ち着いた。様子見傾向となっており、売上・収益共に前年を僅かながら下回っている。
	水産物卸売業	売上高が対前年比で 7.5%増加したが、一昨年比では 1.2%の減少となっており、能登半島地震の影響が未だ残っている。
	各種商品卸売業	採用に関して非常に厳しい状況が続いている。特に小規模の事業者は顕著である。若者の気質も昔とは異なり、採用活動が募集側にとっても負担となっている。

小売業	燃料小売業	3 月は補助金が縮小したことで販売価格が上昇した。ガソリン販売量は減少傾向にあり、収益・資金繰りとも悪化している。業界の人手不足は深刻で、一層の効率化と業務内容の見直し等が求められている。
	機械器具小売業	3 月は前年度の震災特需に加え、販売単価の高い主力商品の内、テレビ、冷蔵庫とエコキュートの 3 商品の販売が不調で大きく前年を割り込んだ。好調だった商品としては、防犯用の屋外カメラやセンサーライト、窓用アラームなどが挙げられる。また花粉対策用の空気清浄機などが好調であった。
	男子服小売業 婦人・子供服 小売業	寒暖差の大きい 1 か月であった。冬のような寒さであったり、気温の上昇に伴う春物商品の動きや地域の行事も含めて、外出機会が増加したため、アウター関連商品が動いた。諸物価の値上がりで食料品が優先され、衣料品は後回しとなっており、買い控えが明らかである。
	鮮魚小売業	売上高は昨年より数%減少した。3 月になっても雪があったことや天候不順であったことが原因である。3 月は大学や中高などの卒業式、謝恩会、祭りや会合などは通常通りに行われたことから、お祝い事に関わる組合員の商売は好調であった。組合員にも高齢化の波が押し寄せており、後継者不足で廃業する組合員も多々存在する。
	百貨店・総合スーパー	売上昨年対比 88.64%であり、客数昨年対比 84.15%であった。また部門別ではファッション 108.79%、服飾・生活雑貨 65.93%、食品 99.37%、飲食 72.91%及びサービス 113.76%であった。敦賀までの北陸新幹線開業 1 年が経ち、観光客の姿は見られるものの、専門店での売上には繋がっていない。
	茶類小売業	2 月の寒さから 3 月後半の気温上昇で動き始めた感じが強い。2 月の売上の機会損失分を 3 月で取り戻したい。
商店街	近江町商店街	3 月は卒業旅行等の観光シーズンであるが、地震の影響や関西圏からのアクセスの悪化により、国内旅行客が減少している。物価高も影響し、購買意欲の低下もみられる。観光施策もなく、今後も経営が厳しくなると予想される。
	白山市商店街	売上高、収益は好転した。年度末での需要の高まりが要因と思われる。材料費やエネルギー価格の高騰、更に相互関税の影響などでマイナス要因が業況を圧迫するように思われる。
	片町商店街	季節商品を扱う店舗は入れ替え時期、飲食店等も閑散期であるはずが、インバウンド客や国内観光客に助けられた感はある。しかし、全体的に消費者の支出意欲は依然として慎重なままである。物価の上昇や米国の動きなど不安材料も多く、財布の紐が固くなっているのが感じられる。
	竪町商店街	コロナ禍前は、特にタテマチにはインバウンド客が少なかったが、現在では金沢駅と同程度、もしくはそれ以上の来訪が見られる。また以前とは違い、タテマチの様々な店舗を回遊し、購入している姿もみられる。インバウンド客に影響されて、日本人が来店する現象もあるようだ。
サービス業	旅館、ホテル （金沢方面）	当初は学生の卒業旅行が目立ったが、中旬からインバウンドが復調し、ホテルにおいて客室稼働率が 70～80%と高くなっている。4 月からの観桜期にインバウンド客の増加が期待できる。
	旅館、ホテル （加賀方面）	北陸新幹線敦賀延伸から 1 年が経ち、開催年のキャンペーン効果も薄れてきており、北陸全体の話題提供の増加・維持も必要な年になってくる。利用人数は昨年ベースで推移しており、若干の消費単価が増加したが、仕入れ単価・人件費も増加しており、収益率の維持を継続する努力が益々必要となってくる。

		温泉地全体の宿泊実績は対前年約 83.7%と昨年より大きく減少した。欧州からのグループ客が目立ったものの、卒業旅行での旅館利用も例年に比べて少し少なかったように思える。週の中日に休館する旅館が少しずつ増えてきている。
	旅館、ホテル（能登方面）	前年度と比較して、入込客数は 156%、売上は 191%であるが、地震発生前の年度と比較すると大幅に減少している。
	自動車整備業	車検需要は 52,911 台（対前年比 107.0%）と登録車（108.7%）、軽自動車（104.1%）と大幅に上回り、先月に落ち込んだ分を取り戻したと思われる。一方、新車販売台数は 6,321 台（対前年同月比 113.13%）、3 ヶ月連続で対前年を上回り、年明け以降は新車の供給が安定化し、大幅増加が続いた。年度で見ても 3 年連続で前年実績を上回った。
建設業	板金・金物工事業	天候回復により着工戸数が増加してきた。人手不足の話も聞くが、仕事が少ないとの声も聞かれる。また異業種による参入で、単価が下がっている状況も一部見受けられる。大型物件に関して、県外業者や余裕のある業者が価格を下げ、業界内でも困っている。震災関連の受注は引き続き好調である。
	管工事業	3 月における受付件数は対前年同期比で給水装置工事が 21%増加し、収益は 25%増加した。10 月～3 月の下半期での受付件数は前年同期比で給水装置工事が 5%増加し、収益では 6%増加した。通年では、受付件数は給水装置工事が 4%増加、収益は 7%増加した。
	一般土木建築工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事部門元請 268%、下請 112%、建築工事部門は元請 57%、下請 2%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請 419%、下請は 117%だが、建築工事元請は 19%で下請けは前年が少なかったため、4,100%と急増した。土木は民間、官公庁工事ともに発注増加が続き、建築は民間工事が平年並み、官公庁の発注が急増した。
	一般土木建築工事業	昨年 10 月から能登半島地震の影響で金沢市内での下水道災害復旧工事の発注があるため、今後も工事の受注は増加傾向にある。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	輸送量は前年 3 月と比較し 10%減少しており、燃料については 1 リットル当たりの価格が前年比で 7%増加の 9 円ほど増加、燃料コストは 4%程度しか減少していない。そのため、運賃交渉が進んでいないところは厳しい収益状況となっている。
	一般貨物自動車運送業②	輸送実績は対前年比で 9.6%減少、対前月比で 1.8%増加した。令和 6 年度の取引額は前年比で 11.8%増加した。